

## 11 - 12月の動き

中山素平特別顧問を偲ぶ

「東アジア文明」が生起しつつあるのか?

日本と北東アジア: 統合モデルによる政策シミュレーション

中山素平初代理事長のご逝去の報に接して

## 中山素平特別顧問を偲ぶ

**情** 報発信機構の名付け親であり、育ての親である中山素平国際大学特別顧問が去る11月19日に99歳で亡くなられた。中山特別顧問とのパイプ役であった情報発信機構長の私としては、大きな支柱を失った気持ちで、本当に残念でならない。

思えば私が1997年に国際大学グローコムに来て間もなくインターネットを活用する国際情報発信の活動を始めたが、2年後の1999年末に、中山特別顧問と呼ばれ、以下のような指示を受けた。

「グローコムは国際的な情報の交換と発信を行なうセンターになることが設立の趣旨であったが、未だにそれが達成されていない。一方現実の世界では日本からの発信がますます必要となっている。したがってオール・ジャパンの視点から、インターネットを使った本格的な情報発信を英語で行なってほしい」

20年以上も前に、英語を使用し留学

生を積極的に受け入れる国際大学を創設され、また10年以上も前に、グローバルなコミュニケーションのセンターたるべきグローコムを設立された中山特別顧問にとって、次のステップが最新のITを使った国際的情報発信というのはごく当然の発想の展開だったと思われる。しかしそれがいかに先見性があり、世代を超えた使命感から発したのかについては多言を要しない。

気がつけば激動する世界やアジアの情勢の中で、日本に最も欠けているのが、そのような国際的な情報発信と意見交換であるといえる。私たちは今こそ中山特別顧問の遺志を受け継いで、日本から世界に向けて発信する活動をさらに進化・拡大して続けていく責務があると改めて感じた次第である。

なおこの件に関する学校法人国際大学理事長の声明については、本ニュースレター3面のコラムを参照されたい。 - - - 宮尾情報発信機構長



故中山素平氏

## 目次

|                              |   |
|------------------------------|---|
| 11-12月の動き                    | 1 |
| 中山素平特別顧問を偲ぶ                  | 1 |
| 中西長谷雄氏がラジオで対談                | 1 |
| 「東アジア文明」が生起しつつあるのか?          | 2 |
| 日本と北東アジア: 統合モデルによる政策シミュレーション | 2 |
| 中山素平初代理事長のご逝去の報に接して          | 3 |

## 中西長谷雄氏がラジオで対談

先月号の月報第三面に、これまで米国で映画音楽の政策に携わり、このたびロスアンゼルス郊外で日本の映画学校設立にこぎつけた中西長谷雄氏による、自らの経験を通して感じた日米文化についての興味深い観察を掲載したが、ラジオNIKKEIから11月6日に放送された「宮尾

尊弘の情報発信研究所」で、インタビューに応じている。ラジオNIKKEIのサイトで聴取することができるが、以下の情報発信のサイトからもアクセスできる。

[http://www.glocom.org/special\\_topics/activity\\_rep/20051121\\_miyao\\_radio25/index.html](http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20051121_miyao_radio25/index.html)

## 「東アジア文明」が生起しつつあるのか？

グローコム・フェロー、東京大学客員教授 河東哲夫

**東**アジアでは反日の動きばかりが関心を呼んでいるが、大都市は中産階級社会化し、その生活様式、住民の意識は似通ったものになりつつある。そこでは、儒教的価値観の上に日本や米国の現代ポップ文化の影響が認められ、新しい「東アジア文明」が生起しつつあるように見える。

アジアの大都市住民の生活意識を調査した「アジア・パロメーター」(猪口孝、田中明彦他、明石書店)を見ると、東アジアの住民意識にはいくつかの共通点が見られる。他方、東アジア諸国の間にはあい異なる要素もいくつか見られる。日本人は自分の政府を最も評価していないことが示すように、権威主義や地縁社会からの脱出という

点では、日本のみがアジアで突出し過ぎている。また、中国人の6%しか自分をアジアの一員と捉えていない、という「アジア・パロメーター」の調査結果は衝撃的である。

新しい「東アジア文明」が徐々に醸し出されつつあるのかもしれない。しかし、それにはまだ時間がかかる。我々は、政府や地縁・血縁への過度の依存を避け、人間としての尊厳を確保することができ、格差の小さな、まずまずの生活水準を保証してくれる公正な社会を築くべく、力を合わせていかねばならない。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文:

"Is an "East Asian Civilization" in the Offing?"  
[http://www.glocom.org/opinions/essays/20051114\\_kawato\\_is/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20051114_kawato_is/)



似ているが異なるアジア各国

## 日本と北東アジア：統合モデルによる政策シミュレーション

国際大学・筑波大学名誉教授 宍戸俊太郎 他

**今**回、日本をはじめ、東ロシアと中国東部を含む北東アジア地域の政策シミュレーションを、長期と中期の二つの視点から行った。

長期シミュレーションで分かったことは、中国における積極財政による成長加速政策は、周辺国への影響は顕著であるものの、中国自身の問題解決にはならない。一方、日本が成長加速政策を実施した場合には、中国の成長も加速する。また、2010年までの中期シミュレーションでは、日本の成長加速シナリオにおける日本の輸出の増加は、長期的シミュレーションよりはるかに大きい。この、日本の成長加速のシナリオでは、公共投資、金融緩和などを仮定しており、そのために日本の

失業率は下がり、設備稼働率は上がり、輸入が増加し続ける。この場合、税収が増えるので、政府の純債務の対GDP比率は減少する。

日本を含めた北東アジア全域の相互依存関係が強まっており、インフラ整備、環境保全、エネルギー節約技術、FTAや貿易自由化などによる相互の協力関係がプラスの効果を高めている、そして北東アジアが世界経済発展の重要なエンジンの一つになっている。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文:

"Japan and Northeast Asia -- Policy Simulations with an Integrated Model: An Abridged Version"  
[http://www.glocom.org/opinions/essays/20051128\\_shishido\\_japan/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20051128_shishido_japan/)



日本の景気回復が近隣にも好影響

## 中山素平初代理事長のご逝去の報に接して

学校法人国際大学理事長 小林陽太郎

中山素平 初代理事長のご逝去の報に接し、慎んでお悔やみ申し上げます。

中山さんは1961年55歳の時に日本興業銀行の頭取に就任され、その後、会長、相談役になられてからも、一貫して日本が果たすべき国際貢献の重要性を強調しておられました。このため、まず「財界の中から国際的に活躍できる高度な知識を持った人材を育成することが急務である」と提言され、故土光敏夫さんから財界あがての支援の下に、日本初の全て英語で授業を行う大学院大学である国際大学を1983年、上越新幹線の開通と同時に新潟県南魚沼市に開校されました。中山さんは自ら初代理事長となり、初代学長には大来佐武郎さんが就任されました。



小林陽太郎氏

国際大学は、中山さんご自身の信念であったMBA教育と地域研究の融合を理念に、現在までに約100ヶ国、2,200名のグローバル・リーダーを送り出し、それぞれ世界各国で活躍すると共に、大学を中心に幅広いネットワークを構築するに至っております。

中山さんは理事長退任後も理事としてご高齢にも拘わらず、つい最近まで大学の事務所に出席され、教育改革に熱心に取り組まれその発展に寄与されました。また、1906年生まれの中山さんは以前から、「出来れば21世紀を見てみたい」と言っておられました。

21世紀に入り、その願いが果たされると、ご自身のイニシアチブで英語での情報発信事業を始められました。これは、日本から海外への情報発信活動が極端に不足している、との憂いから発したもので、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターが主体となり、日本の識者の方々による英語での意見開陳を活発に海外向けに発信しているものであり、今や世界的に認知して頂けるまでになっております。

中山さんは生涯を通じて「日本のために」というお考えを中心に据えられ、新しいこと、難しい問題ほどやりがいが多いと言われてその解決に向かって前向きに努力された稀有な方でございました。

本学の理念がまさにその真価を問われようとしている今、ご指導、ご助言を頂ける方を失い、これほど残念なことはありません。

心より故人のご冥福をお祈り申し上げます。



国際大学のキャンパス

## Global Communications Platform from Japan

### 月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・宮尾尊弘  
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構  
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F  
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ  
<http://www.glocom.org>

2003年5月に打ち上げられた宇宙探査機「はやぶさ」が小惑星「イトカワ」に着地、地表のサンプルを採取することに成功しました。世界初の快挙です。これから先も上手く行けば、2007年6月にはサンプルが地球に届くそうです。

今回のミッションでは、すでいくつかの画期的な技術や手法が実際に試され、成功しています。宇宙に出て初めてその威力を発揮するイオンエンジンの本格的運用、地球の重力を利用してハンマー投げの要領で探査機を加速する「フライ・バイ(スイング・バイ)」手法の実用化、自律航法技術の確立等々です。不安な要素も多いとはいえ、やはり最後まで頑張してほしいものです。

もっとも、世界的にみれば、今年の宇宙関係の話題の中心は、中国の有人宇宙飛行の進捗とスペースシャトルの引退決定あたりになってしまうのでしょうか。

**後記** WTO 香港閣僚会議を前にして、議論が活発になってきている。情報発信ウェブサイトでも、主要な意見を逐次採り上げているが、11月にも、立場が異なる意見をいくつか掲載した。

その中で、ひとつは、元 WTO 事務局長のマイケル・ムーア氏の論文である。同氏は、ドーハ・ラウンドが成功すれば、世界経済に3兆ドル寄与し、3億人が貧困から救われるとし、最も重要なファクターは先進国における農業の取り扱いであるが、これは実際には数少ない豊かな国々同士の話し合いで着地に持ち込めるはず、と主張している。

これに対し、グレゴリー・クラーク国際教養大学副学長は、かつての米・欧・日、そして最近のタイ・台湾・韓国・中国など、いずれの国も発展の過程では必ずある程度の保護政策が採られ、成長が促された、と指摘し、貧しい国に貿易の自由化を強要することは、貧しさからの脱却の機会を奪うものであり、これは先進国のエゴである、と、具体的な例をあげつつ主張している。

ところで両氏の主張が、アプローチこそ異なるが、究極的には収斂可能な内容のように見えるのは、編集人の穿ち過ぎであろうか。

#### 情報発信機構

経営委員会  
青木 昌彦  
猪口 孝  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎

運営委員会  
宮尾 尊弘 (委員長)  
佐治 俊彦  
中馬 清福  
勝又 美智雄